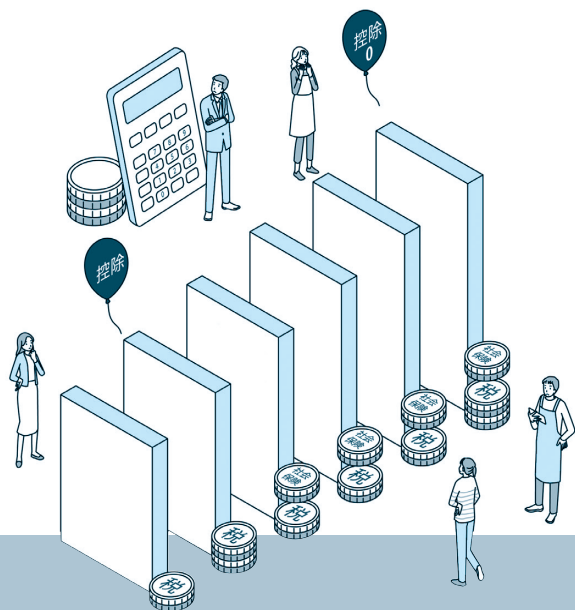


# 「扶養控除」の取扱いを確認しよう



2025年度税制改正では、給与所得控除や人的控除の内容が大きく見直されました。扶養控除についても「特定親族特別控除」が新設されるなど、人事担当者が理解しておくべき改正点が多数あります。本稿では、扶養控除の変更点と求められる実務対応を解説します。

※本稿は2025年5月30日現在の情報に基づいています。なお本稿で取り上げる改正は、原則として2025年12月1日から施行され、2025年分以後の所得税について適用されます。

わく社会保険労務士事務所 代表  
社会保険労務士

和久 明

## 扶養控除の壁は

103万円から128万円

生計を一にしている、つまり、同じ家計から生活費を出し合い経済的に1つの単位として生活している親族のなかで、所得の多い人が所得の少ない親族を「扶養親族」にすることで、その分の所得税を少なくできる仕組みが「扶養控除」です。

扶養控除が受けられる扶養親族とするには、

- ① 配偶者以外の親族（6親等内の血族および3親等内の姻族）または都道府県知事から養育を委託された児童（いわゆる里子）や市町村長から養護を委託された老人であること
- ② 納税者と生計を一にしていること
- ③ 青色申告者の事業専従者としてその年を通じて一度も給与の支払いを受けていないこと。または白色申告者の事業専従者でないこと

に加え、所得が一定以下であることなどの「所得要件」があります。所得要件については、2024年までは年間の「合計所得金額」

が48万円以下とされていました。

合計所得金額とは、給与や、事業や不動産からの収入、退職金などがあつた場合に、それぞれの収入によって定められた計算式で算出した所得を合算した金額です。

普通の会社員の場合は、給与収入のみの人が多いと思われるので計算はシンプルです。手取りではなく、税金や社会保険料が引かれる前の総支給額、「給与所得の源泉徴収票」における「支払金額」が、計算のベースとなる「給与収入」となります。

給与収入から、給与所得者の概算経費として認められている「給与所得控除額」を差し引くと、「給与所得」が算出できます。

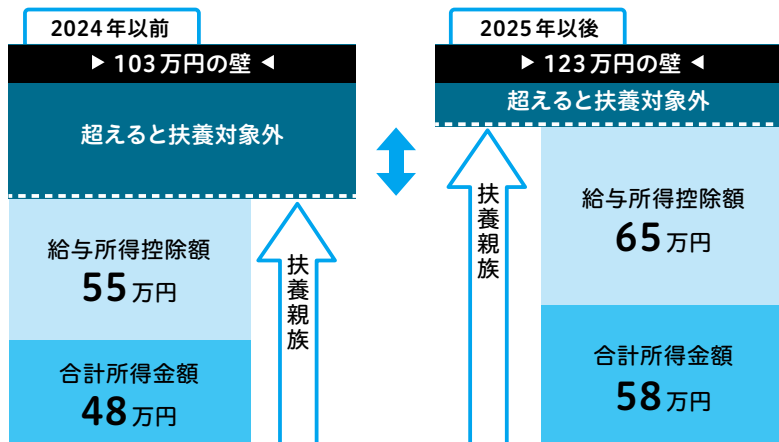
給与所得控除額は、55万円から195万円と収入に応じて設定されており、給与収入が改正前は162・5万円以下の場合には、最低額の55万円でした（所得税法別表第五による）。

つまり、扶養親族とするための所得要件を満たすためには、

合計所得金額48万円＋給与所得控除額55万円＝103万円

以下となることが必要でした。

図表1 扶養控除の壁の改正



2025年の年末調整からは、給与収入123万円までの人を扶養親族にすることが出来ます。月収にすると、約8・58万円が壁だったのが、10・25万円に広がります。その差は約1・67万円。2024年10月からの最低賃金が全国最高値の東京都の金額1163円で割ると、約14時間となります。2025年1月以降、働く時間を月に10時間以上増やしても、「壁」は超えずに扶養親族のままといえるという計算になるわけです。

人手不足もあり時給が上がっているため、給与収入を103万円以下に抑える

これが「103万円の壁」です。2025年度税制改正で、この計算が大きく変わりました。計算の根拠となる「扶養親族とするための条件である合計所得金額」と、「給与所得控除」の金額の両方が10万円ずつ引き上げられたのです。図表1のようなイメージです。

扶養親族とするための条件である「合計所得金額」は48万円から

合計所得金額58万円＋給与所得控除額65万円＝123万円

58万円に、「給与所得控除額」の最低額は、55万円から65万円になりました。

つまり、扶養親族とするための所得要件の計算式も、扶養親族の所得が給与所得のみであれば、次のように変更になります。

2025年度税制改正では、「特定親族特別控除」が新設されたことも大きなポイントです。

特定親族特別控除とは、扶養親族のうち年末調整や確定申告をする年度の12月31日時点での年齢が19歳以上23歳未満で、合計所得金額が58万円超123万円以下の人

「特定親族」について、収入が給与のみであれば、123万円の壁を超えても一定の控除を受けることができるという制度です。

従前より、前述した扶養親族のうち、19歳以上23歳未満の人を「特定扶養親族」とする「特定扶養控

### 「特定親族特別控除」の創設

ためには働く時間をかなり制限する必要がありますでしたが、これで若干は緩和されることになります。

なお、この控除の対象となる合計所得金額の10万円引上げは、扶養控除だけではなく、他の人的控除でも行なわれます。

たとえば、同一生計配偶者や、ひとり親控除を受けるための条件である生計を一にする子の所得要件も、48万円から58万円に引き上げられます。

除」という制度がありました。

ちょうど大学生等の年齢にあたることから、学費などの経済的負担への配慮もあり、一般的な扶養親族の人的控除額が38万円なのに対して、特定扶養親族の人的控除額は63万円とかなり優遇されていました。

たとえば、年収500万円（社会保険料控除、基礎控除、給与所得控除後の税負担は10%）の人は、特定扶養親族は一般の扶養親族と比べ、2・5万円ほど所得税の負担が少なくなる計算です。

それが、2025年度税制改正によって、対象となる特定親族の合計所得金額に依じて、収入が給与のみであれば、控除額が給与収入150万円超から段階的に減少する制度となりました。

現行の配偶者特別控除と同じ制度設計で、名称も配偶者特別控除にならうかたちで、「特定親族特別控除」となりました。

給与収入が123万円までのケースでは、前述した扶養親族と同じく壁の範囲内となり、特定扶養親族として63万円の控除が受けられます。

給与収入が123万円を超えても、150万円以下までは、その

図表2 特定親族特別控除

親族の合計所得金額 (給与収入)	控除額	種類
58万円以下 (123万円以下)	63万円	特定扶養控除
58万円超85万円以下 (123万円超150万円以下)		特定親族特別控除
85万円超90万円以下 (150万円超155万円以下)	61万円	
90万円超95万円以下 (155万円超160万円以下)	51万円	
95万円超100万円以下 (160万円超165万円以下)	41万円	
100万円超105万円以下 (165万円超170万円以下)	31万円	
105万円超110万円以下 (170万円超175万円以下)	21万円	
110万円超115万円以下 (175万円超180万円以下)	11万円	
115万円超120万円以下 (180万円超185万円以下)	6万円	
120万円超123万円以下 (185万円超188万円以下)	3万円	

63万円の控除を受けることができ、名称が「特定親族特別控除」となります(図表2)。

給与収入が150万円を超えても、控除額63万円は0円にはならず段階的に控除が受けられます。給与収入が188万円を超えた段階で、控除額は0円となります(図表3)。

つまり、19歳以上23歳未満の扶養親族は、給与収入150万円(月収にして12・5万円以下)までは、扶養している人の所得税の負担を増やすことなく働けるということになります。

この特定親族特別控除は、20

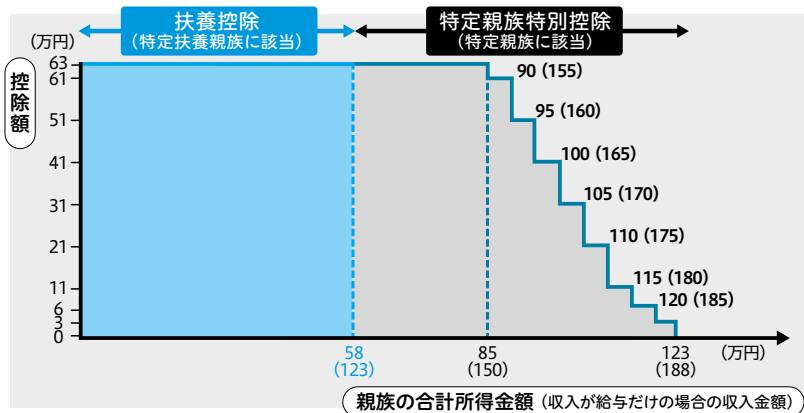
25年の年末調整から適用されます。なお、従業員の死亡や、出国に伴う年末調整を行なう場合には、2026年の確定申告により特定親族特別控除の適用を受けることになります。

### 年末調整での 注意点

家族に給与収入があり、年末調整や確定申告で扶養控除を受けている従業員には、家族の2025年の合計所得金額を確認してもらう必要があります。

その結果、新たに扶養控除等の

図表3 居住者が生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族を有する場合に受けられる控除



出典：国税庁パンフレット「令和7年度税制改正による 所得税の基礎控除の見直し等について（源泉所得税関係）」

対象となる扶養親族等を有することとなった従業員は、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」にその旨を記載したうえで、給与の支払者に提出することになります。従業員に、確認を忘れないよう周知しましょう。

申告書に誤りがあり修正を怠ると、税務署の扶養是正の対象となりますので、注意が必要です。

扶養是正の対象とされると、従業員本人は源泉徴収漏れ分の所得税を納付することになります。また会社も、年末調整計算のやり直し、扶養是正分の所得税納付など、かなりの負担が生じるため、避けたいところです。

では、扶養是正とされないようにするためには、どうすればよいでしょうか。

所得税関係で、従業員が扶養家族について会社に提出する書類には、前述の「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」と「給与所得者の基礎控除申告書兼給与所得者の配偶者控除等申告書兼所得金額調整控除申告書」があります（後者は2025年の年末調整からは「給与所得者の基礎控除申告書兼給与所得者の配偶者控除等申告書兼所得金額調整控除申告書」と変更される予定）。

「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」（以下、「扶養控除等申告書」

とします)は、従業員が、その給与について扶養控除等を受けるために必要な書類です。

その年の最初に給与の支払いを受ける日の前日(中途就職の場合には、就職後最初の給与の支払いを受ける日の前日)までに会社に提出することとされています。複数の会社から給与を受けている場合は、主な収入となる給与を受けている会社に提出します。

その後、記載内容に変更があった場合には、その変更が生じた日後、最初に給与の支払いを受ける日の前日までに変更内容を記載した扶養控除等申告書を提出する必要があります。会社は、この申告書に従って、毎月の給与の所得税を計算します。

今回の改正により、これまでは扶養控除等の対象ではなかった親族が新たに対象となるという従業員もいるでしょう。

扶養控除の改正は、12月1日から施行されます。年末調整までに扶養控除等申告書の提出があれば、その申告に基づき新たに扶養親族となる人も含めて年末調整を行なうことができます。従業員には年末調整事務のアナウンスとあわせて、新たに扶養控除等の対象

となる親族がないか、確認しましょう。

また、新たに特定親族が対象に追加された、「給与所得者の基礎控除申告書兼給与所得者の配偶者控除等申告書兼給与所得者の特定親族特別控除申告書兼所得金額調整控除申告書」を、2025年の最後に給与の支払いを受ける日の前日までに会社に提出する必要があるため、従業員に申告を忘れないよう周知しましょう。

配偶者と比べ、19歳以上23歳未満の特定親族の場合、年間の働き方に変動があるなどの特徴があるため、特に注意が必要です。

特に以下のようなケースで、収入の見積りを誤らないよう注意しましょう。

### ケース1 長期休暇中に長時間アルバイトをしている場合

週末と長期休暇期間にアルバイトをしている大学生が、長期休暇期間中は週5日と長時間働いており、さらに冬季に人手不足などで労働時間が増加してしまった場合、11月までは基準を超えていないとしても、12月支給分を含めると超過する可能性があります。最終的な金額を確認しましょう。

### ケース2 複数の会社で働いている場合

「会社単位で所得要件を超えなければよいのだろう」というのは誤解です。給与収入が複数の会社からある場合、所得は合算して算出するため注意が必要です。スポットワークなどの単発バイトも同様です。

### ケース3 個人契約のバイトで、給与ではなく報酬の場合

従業員ではなく個人事業主で働いている場合、支払われるのは給与ではなく報酬となるため、給与所得控除の対象外となります。スポットワークであっても、契約形態が個人事業主(業務委託)の場合があるので注意しましょう。

扶養親族が所得要件を超えていないかの確認は、年末調整では見込みで行なわざるを得ない場合があります。特に特定親族は控除額が大きいため、従業員への周知は必ず行ないましょう。

### 健康保険の制度変更にも注意

今改正で特定扶養親族の対象が

拡大することにより、あわせて注意したいのは社会保険(健康保険)の壁です。

扶養に入れる収入の条件は、税制上と健康保険上では異なり、健康保険では年間収入が130万円未満(60歳以上、一定以上の障害がある者の場合は180万円未満)となっています(ただし、健康保険上の収入は、各種手当や給付を含む等、税制上のものとは異なります)。

とすると、収入に対する考え方に違いはあるものの、税制上と健康保険上では、扶養に入れる収入にギャップが生じてしまいます。

厚生労働省は、そのギャップをなくそうとしています。被扶養者が19歳以上23歳未満である場合は、被扶養者を認定する基準を「150万円未満」として取り扱うことという改正案が、現在検討されているのです。成立すれば2025年10月1日から変更になる予定です。

年末調整事務の前に、健康保険で新たに被扶養者となる人がいないかどうか、従業員に確認する必要がありますが生じる可能性があります。協会けんぽや健康保険組合からの情報に注意しましょう。



わく めい 社員17万人の給与計算やセミナー講師の経験から、「働く」をワクワクにするサポートの為に開業。法改正の多い給与計算・社会保険手続き、就業規則作成等を得意とする。